

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第88期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社毎日放送
【英訳名】	MAINICHI BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河 内 一 友
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町17番1号
【電話番号】	(06)6359－1123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 簀 内 達 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町17番1号
【電話番号】	(06)6359－1123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 簀 内 達 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社毎日放送東京支社 (東京都港区赤坂5丁目3番1号 赤坂Bizタワー内)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	61,413	61,160	63,165	62,496	63,219
経常利益 (百万円)	1,696	3,465	3,878	2,333	2,277
当期純利益 (百万円)	962	1,908	2,190	1,252	960
包括利益 (百万円)	—	△381	3,603	3,301	2,701
純資産額 (百万円)	81,613	81,033	84,310	87,055	88,203
総資産額 (百万円)	97,134	96,316	100,919	104,911	113,483
1株当たり純資産額 (円)	3,098.78	3,076.87	3,201.25	3,306.52	3,350.88
1株当たり 当期純利益 (円)	36.55	72.48	83.19	47.57	36.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	84.1	83.5	83.0	77.7
自己資本利益率 (%)	1.2	2.3	2.7	1.5	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,776	5,525	4,937	3,394	4,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,461	△7,649	△5,725	1,810	△4,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,902	△201	△383	△643	1,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,275	9,949	8,778	13,341	14,368
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	850 (161)	866 (160)	870 (149)	888 (158)	888 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	55,261	55,077	56,869	56,066	56,661
経常利益 (百万円)	1,212	2,937	3,477	2,045	2,069
当期純利益 (百万円)	1,110	1,923	2,116	1,191	869
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	80,110	79,538	82,725	85,358	87,670
総資産額 (百万円)	94,611	94,134	98,668	102,483	111,408
1株当たり純資産額 (円)	3,041.71	3,020.13	3,141.20	3,242.07	3,330.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	12.50 (—)	20.00 (—)	11.00 (—)	11.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	42.18	73.02	80.37	45.25	33.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	84.5	83.8	83.3	78.7
自己資本利益率 (%)	1.4	2.4	2.6	1.4	1.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.8	17.1	24.9	24.3	33.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	629 (45)	629 (52)	618 (57)	627 (58)	631 (59)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額12.50円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでいる。
5 平成26年3月期の1株当たり配当額11.00円には、新館建設記念配当2.50円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年12月	新日本放送株式会社として会社設立 事務所を大阪市北区角田町に設置
昭和26年6月	東京支局開設(11月に東京支社と改称)
昭和26年9月	ラジオ本放送開始
昭和33年4月	名古屋支局開設
昭和33年6月	社名を株式会社毎日放送と改称
昭和33年6月	大阪市北区堂島に本社移転
昭和34年3月	テレビジョン本放送開始
昭和36年8月	大阪府吹田市に千里丘放送センター完成
昭和41年2月	株式会社放送映画製作所設立
昭和42年4月	テレビカラー放送開始
昭和43年7月	株式会社ミリカ音楽出版(現：株式会社MBS企画)設立
昭和44年6月	ミリカスポーツ振興株式会社設立
昭和50年4月	テレビネットワーク系列をNET(日本教育テレビ)系列からJNN系列(TBS系)に変更
昭和53年8月	ベルリン支局開設
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和61年4月	テレビ文字多重放送開始
平成元年12月	株式会社スペースビジョンネットワーク(現：株式会社GAORA)設立
平成2年9月	大阪市北区茶屋町に本社移転
平成10年3月	テレビデータ多重放送開始
平成13年7月	株式会社ミリカ・ミュージック設立
平成15年5月	上海支局開設
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年5月	「シアターBRAVA！」開館
平成20年2月	千里丘ミリカセンター運用開始 東京都港区に東京支社移転
平成25年9月	大阪市北区茶屋町にてB館運用開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、コンテンツ関連の分野、衛星放送関連の分野、放送設備関連の分野、スポーツ・レジャーの分野及びコンテンツ関連事業への出資の分野において幅広く事業展開を行っている。

コンテンツ関連の分野においては、放送(ラジオ・テレビ)業務、番組の企画及び制作やそれに付随するプロダクション業務といった様々な業務を幅広く展開している。

衛星放送関連の分野においては、通信衛星を通じ各地CATV局への番組供給及び委託放送(CS放送)事業を行っている。

放送設備関連の分野においては、主に放送用送信所の建設・保守・監視といった業務を行っている。

コンテンツ関連事業への出資の分野においては、当社外部における映画・ビデオ・DVD等のコンテンツ制作事業に対する資金提供を行っている。

スポーツ・レジャーの分野においては、ゴルフを中心に余暇時間の増加に伴うスポーツ・レジャー指向の高まりに対応している。

当社グループの上記各種事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りである。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

また、当社グループの各社は、上記事業の各分野に重複して関与している場合があるが、その場合は当社グループの各社にとって最も重要な分野について記載している。

<放送事業>

コンテンツ関連分野

放送(ラジオ・テレビ)業務	当社が行っている。(会社数 1社)
番組の企画・制作及び出版やそれに関する プロダクション業務、広告代理業務	連結子会社(株)MBS企画、(株)放送映画製作所、(株)ミリカ・ ミュージック、非連結子会社(株)ミュー及び関連会社(株)千代田ビ デオ、(株)ゾフィープロダクツ、(株)クリエテ関西が行っている。 (会社数 7社)

衛星放送関連分野

通信衛星を通じCATVへの番組供給及び 委託放送(CS放送)事業	連結子会社(株)GAORAが行っている。 (会社数 1社)
-------------------------------------	----------------------------------

放送設備関連分野

放送用送信所の建設・保守・監視・調査及 び撤去等に関する業務	関連会社(株)デジタルウェーブが行っている。 (会社数 1社)
-----------------------------------	------------------------------------

コンテンツ関連事業への出資分野

映画・映像ソフト制作事業への出資	当社が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------

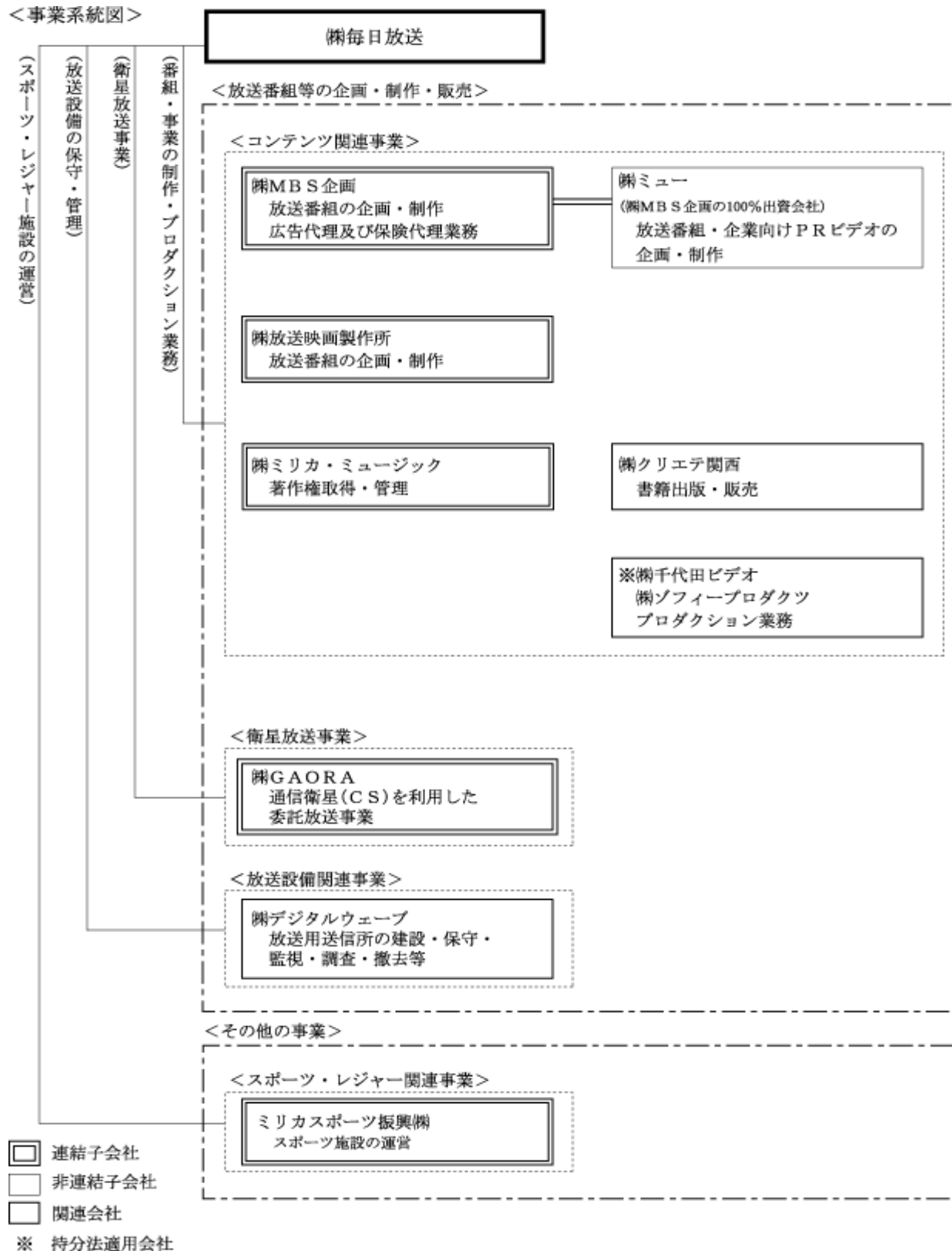
<その他>

スポーツ・レジャーの分野

スポーツ・レジャー施設の管理運営	連結子会社ミリカスポーツ振興(株)が行っている。 (会社数 1社)
------------------	--------------------------------------

(注) (株)MBS企画は、平成25年10月1日付にて、(株)ラジオ・テレビ・センターを吸収合併している。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)MBS企画	大阪市北区	10	放送事業	100.0	番組の購入、広告代理委託、損害保険取扱委託、資金の借入 役員の兼任 3名
ミリカスポーツ振興(株)	大阪府吹田市	60	その他	100.0	スポーツ・レジャー施設の運営委託 資金の借入 役員の兼任 2名
(株)放送映画製作所	大阪市北区	400	放送事業	100.0	番組の購入、制作業務の委託 資金の借入 役員の兼任 2名
(株)ミリカ・ミュージック	大阪市北区	20	放送事業	100.0	著作権管理業務の委託 資金の借入 役員の兼任 3名
(株)GAORA (注2, 3)	大阪市北区	2,000	放送事業	43.1	番組の購入、番組枠の購入 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区	72	放送事業	20.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社である。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 (株)MBS企画は、平成25年10月1日付にて、(株)ラジオ・テレビ・センターを吸収合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	884(136)
その他	4(18)
合計	888(154)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631(59)	42.8	18.8	13,265

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	631(59)
その他	—
合計	631(59)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにはグループとして組織された労働組合は存在しない。
- 2 当社グループには、毎日放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、平成26年3月31日現在の組合員数は、184名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、いわゆる“アベノミクス”のプラス効果などで、景気は緩やかに回復した。生産は増加し、企業収益、雇用情勢ともに改善している。特に平成26年1～3月は業績回復を受けて設備投資が増えたことや、消費税率引き上げを控えて個人消費が伸びたこともあり、平成25年度の実質GDP成長率は3年ぶりに2%を上回った。

放送業界においては、広告市況は、上半期こそ自動車エコカー補助金関連の大型出稿などがなくなり低調であったが、下半期は企業業績の回復や個人消費の向上で広告市況は活発化し、特にテレビスポット広告が活況を呈した。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、良質な番組やイベントの制作に努め、積極的な営業活動を展開し、収支構造の改善にも取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は632億19百万円と前連結会計年度に比べ7億22百万円（1.2%増）の増収となった。利益については営業利益は16億66百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（0.3%減）の減益、経常利益は22億77百万円と前連結会計年度に比べ55百万円（2.4%減）の減益、当期純利益は9億60百万円と前連結会計年度に比べ2億92百万円（23.3%減）の減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

① 放送事業

当社のラジオにおいては、この1年、収入の柱である平日のベルト番組は変更せずに内容の強化と充実に力を注いだ。その結果、4月と6月の聴取率調査で3位だったゴールデン（6～18時）、全日（6～24時）の平均聴取率を10月と12月の調査では2位に浮上させることに成功した。

昭和49年に放送を開始し平成26年4月で満40年を迎えたMBSラジオの看板番組『ありがとう浜村淳です』（月曜～金曜 8時～）をはじめとする堅調なレギュラー番組に加え、4月改編ではデビュー30周年となる歌手・嘉門達夫と往年の『ヤングタウン金曜日』で人気を博した佐藤良子の2人をパーソナリティとして迎え『嘉門達夫のどんなんやねん!』（金曜 16時～）をスタートさせた。また、ラジオの重要なコンテンツであるプロ野球中継『MBSタイガースライブ』のレギュラー解説者に元阪神タイガースの今岡誠、そしてラジオでは当社独占のゲスト解説者に金本知憲の両氏を迎えるなど、当社のテレビやCS放送のGAORAと連携した“With Tigers”を推し進めた。10月改編では『茶屋町プレミアムナイト』（火曜～金曜 17時54分～）を編成した。関西ではおなじみの“ヤマヒロ”こと山本浩之を初めてラジオのパーソナリティに起用したことが話題となり、リスナーからも高い評価を得ることができた。

リスナーと直接触れ合う機会を増やすことにも積極的に取り組んだ。9月の連休には万博公園で音楽を中心にしたイベントを2日間展開。初日に『うきうきスマイル音楽祭～空に歌おう Jポップ対昭和歌謡曲～』、2日目には『MBS子ども音楽コンクール』の60周年記念イベント『空に歌おう! 風に乗せて♪ in万博記念公園』を特設ステージから公開生放送し、2日間で1万5千人以上が来場した。3月には『第33回毎日カルチャースペシャルラジオウォーク』を開催、2万5千人を超えるリスナーが生放送とともに春分の日奈良公園を楽しんだ。

また、コミュニティチャンネルでMBSラジオを再放送するサービスを行っているケーブルテレビ最大手ジュビターテレコム（J:COM）との協業を進め、『魁（さきがけ）!! なすなか塾』を両社で制作した。この番組はラジオスタジオでの収録の模様をカメラ撮影し、MBSラジオでは音声で、J:COMではコミュニティチャンネルのテレビ番組として放送するもので、ラジオの新たな展開のひとつとなった。

番組コンクールでは、東日本大震災の発生から2年にわたって原発作業員たちの証言を丹念に拾い集めたドキュメンタリー『原発作業員が語る2年』が高い評価を受けた。日本民間放送連盟賞・ラジオ報道番組部門の最優秀、ギャラクシー賞ラジオ部門優秀賞を受賞したほか、日本放送文化大賞・ラジオ番組部門でもグランプリ候補にノミネートされた。

また、在阪トップの聴取率を誇る人気長寿番組『ありがとう浜村淳です』の土曜版『ありがとう浜村淳です 土曜日です』が、日本民間放送連盟賞・ラジオ生ワイド番組部門で優秀を受賞している。

新館建設と本館リニューアルにあわせて制作体制も見直した。いくつかのフロアに分散していた報道やスポーツといった部門を本館9階に集約し、MBSラジオが丸一となって働ける環境を整えた。また、本館地下1階でテレ

ビ収録に使われてきたBFSスタジオを改修し、公開番組にも対応できる“Uスタジオ”として運用を開始した。これでラジオのスタジオは本館の「アルファ」「ベータ」「ガンマ」「U」そして「東京支社」の5つになった。

営業面では、長年出稿があったスポンサーの一部撤退などマイナス要素があった一方で、新たな時報CMスポンサーの獲得や司法・法律事務所からの出稿増、スポンサーの要望にあわせたイベントや特番の取り組みを増やすなどニーズに応えたセールス活動が売上に貢献した。

その結果、タイムセールスの売上高が前期比98.8%だったが、スポットセールスの売上高は前期比108.7%となり前期を上回った。その結果、ラジオの総売上高は26億73百万円となった。

当社のテレビにおいては、当期の改編について、平成24年10月改編の“家族みんなで楽しめる番組”という基本方針を踏襲した。

ネット番組では、まず4月改編で火曜20時に『世界の日本人妻は見た!』をスタートさせた。この番組は爆笑問題の司会で、各国に住む日本人の妻たちの目線で世界を見る内容である。この枠の関西地区の平均視聴率は平成24年度下期が6.0%であったのに対し、この番組がスタートした当期上期は10.5%に上昇し、通期では10.2%と大幅にアップした。また10月改編では日曜22時の『日10☆演芸パレード』を終了させ、さまぁ〜ず司会の新番組『ホムカミ』を始めた。日本に住む外国人の里帰りに密着することで見えてくる家族の絆・温もりを描く番組で、ここまでの視聴率は苦戦を強いられているものの、企画強化に着手し回復に努めている。木曜19時の『プレバト!!』でも、俳句など“芸能人のさまざまな才能発掘企画”をスタートさせたことにより、関西地区の平均視聴率は上期の8.8%から下期は10.4%と結果を出した。今後も新企画の発掘等により、安定した視聴率を目指す。9月に放送開始100回を迎えた『サワコの朝』（土曜 7時30分〜）は通期の平均視聴率が関西地区5.7%と好調を保っている。

ローカル番組では、『ちちんぷいぷい』（月曜〜金曜 14時55分〜）が当期平均視聴率7.8%で10年連続の同時時間帯1位に、『せやねん! 第1部』（土曜 9時25分〜）も同8.3%で11年連続の同時時間帯1位となった。

単発番組では『水トク』（水曜 19時〜）で編成した『ちちんぷいぷい特別編 池上彰さんに聞く世界のハテナ? VI』（5月）が12.6%、『吉本陸上競技会ザ・ゴールデン2013』（11月）が12.2%と高視聴率を記録した。報道番組では『夏休み! 石田英司のHOTジャーナル』（8月）や『2014年が変わるが分かる! 池上彰のどーなる? ジャーナル』（1月）など新たな番組に挑戦し、今後の報道番組の可能性を開拓した。

スポーツでは“With Tigers”の取り組みを継続、ネット・ローカル合わせて阪神タイガース戦11試合を中継した。

また、平成25年4月にはスポーツ局と制作局がタッグを組んだ新番組『カワスポ』（金曜 24時20分〜）をスタートさせた。さまざまなスポーツを「そんな見方、楽しみ方があるのか!」で切り取る、関西らしい本音のスポーツワイドショー番組で、リポーターがタイガースの公式戦全試合144試合を球場まで追いかけるといったユニークな企画も生み出した。

番組コンクールでは、『映像'13 隠された事故〜焼身自殺の真相を追う』（7月）が文化庁芸術祭賞テレビ・ドキュメンタリー部門で優秀賞、坂田記念ジャーナリズム賞を受賞した。ほかにも、放送に関連する活動として『VOICE』（月曜〜金曜 18時15分〜）を起点として今や全社横断組織で取り組んでいる『Jump Over Cancer MBS がん検診啓発キャンペーン』が日本民間放送連盟賞特別表彰部門（放送と公共性）で優秀を、ギャラクシー賞報道活動部門で選奨を受賞した。海外では『情熱大陸 二木あい』がドイツ・ワールドメディア・フェスティバルで金賞を受賞した。また『ロケみつ 涙のイタリア 宿探して奇跡が! SP』がアジアテレビ賞で奨励賞に選出され、当社のバラエティ番組としては初の海外での受賞となった。

営業面ではレギュラー番組のレーティングが伸び悩むなか、鋭意セールスに励み、ネットタイムセールスは前期比100.6%となった。ローカルタイムセールスもテレビショッピング枠へのニーズが変わらず高いことに加えて、ミニ枠や人気番組と連動したインフォーマーシャルなど企画主体のセールスに取り組んだ結果、前期比105.2%と好調であった。タイムセールス全体では売上高が前期比102.1%となり、復調が感じられる年となった。

スポットセールスは、4、5月は前期の大幅増の反動で低調であったが、その後は景気の改善や消費税増税前の駆け込み需要などで徐々に回復し、前期比100.7%となった。業種別では飲料・ビール、自動車、住宅・建材、金融・保険などが前期を上回った一方で、電気機器、食品、電気・ガス、家庭用品、薬品などは下回った。

その結果、テレビの総売上高は478億86百万円となった。

上記の結果に放送事業関連事業を加味した売上高は629億75百万円と前連結会計年度に比べ7億31百万円（1.2%増）の増収となり、セグメント利益は16億35百万円と前連結会計年度に比べ25百万円（1.5%減）の減益となった。

② その他

スポーツ施設への入場者数が減少した結果、その他の売上高は2億43百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(3.3%減)の減収となったが、経費削減の結果、セグメント利益は7百万円と前連結会計年度に比べ23百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加した。この結果、当連結会計年度末における資金は、143億68百万円(前期末比7.7%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、7億36百万円増加し、41億31百万円(前年同期比21.7%増)となった。これは、主に法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等により、投資活動の結果使用した資金は、61億11百万円増加し、43億0百万円(前年同期は18億10百万円の収入)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、長期借入れによる収入等により、財務活動の結果得られた資金は、18億39百万円増加し、11億95百万円(前年同期は6億43百万円の支出)となった。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	62,975	101.2
その他	243	96.7
合計	63,219	101.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	19,991	32.0	20,523	32.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,671	21.9	14,031	22.2

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社テレビのゴールデン帯・プライム帯の視聴率は前期に続いてともに4位と苦戦しており、増収のためにもゴールデン帯・プライム帯の視聴率の改善は引き続き最重要課題となっている。この時間帯の当社発のネット3番組をヒットさせるべく努める所存である。

当社ラジオは高い聴取率と在阪局における売上シェア1位を維持し、売上高の減少に歯止めをかけたものの、今後ラジオ業界全体の売上高は減少していくものと予想される。FM波活用も含めさまざまな事業環境の変化にも対応できるように体質改善を図っていく。

新館が竣工し、“ヒト”と“モノ”に代表される経営資源の分散は解消された。今後はコミュニケーションという“情報の流れ”を活性化させるとともに、新館やちゃやまちプラザといった“器”を最大限に活用し、本業であるテレビ、ラジオの番組をより一層充実させていく。経営理念の“スーパーリージョナルステーション”の下、視聴者とリスナーさらには地域の方々に支持される番組やイベントを制作、発信し、全社一丸となってMBSの新たな時代を切り開いていく所存である。

4 【事業等のリスク】

放送業界は、BS・CS、インターネット等の他メディアとの視聴者獲得競争が激化している。特にインターネットは動画配信や利用形態の多様化などによりメディアとしての地位を高めつつある。しかしながら、既に公共メディアとしての立場を確立し、広告市場でも大きなシェアを占めている放送メディアの相対的優位性は当面維持されるものと考えられる。

また広告メディアとしての放送事業の収益性は、景気動向の影響を受けやすい側面があるが、近年景気の回復が即座に広告の出稿につながらない局面も見られる。

さらに、コンテンツ開発力強化のために、番組費が増加する可能性もありうる。放送業ではこれら固定費的要素の強い費用の割合が大きいため、今後減収局面に入ったときに利益の圧迫要因になると考えられる。当社としては、今後も番組やイベントの収益性評価を随時厳しく行い、損益構造の改革に継続的に取り組んでいくことで、利益の確保を図っていく考えである。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高は632億19百万円と前連結会計年度に比べ7億22百万円（1.2%増）の増収となり、利益については営業利益は16億66百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（0.3%減）の減益、経常利益は22億77百万円と前連結会計年度に比べ55百万円（2.4%減）の減益、当期純利益は9億60百万円と前連結会計年度に比べ2億92百万円（23.3%減）の減益となった。

売上原価は、番組費等の減少により、395億30百万円と前連結会計年度に比べ81百万円（0.2%減）の減少となった。

販売費及び一般管理費は、減価償却費等の増加により、220億22百万円と前連結会計年度に比べ8億9百万円（3.8%増）の増加となった。

特別損失は、投資有価証券評価損を計上したこと等により合計で4億43百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は41億31百万円と7億36百万円（前年同期比21.7%増）の増加、投資活動の結果使用した資金は、43億0百万円と、61億11百万円（前年同期は18億10百万円の収入）の増加、財務活動の結果得られた資金は11億95百万円と18億39百万円（前年同期は6億43百万円の支出）の増加となった。

営業活動の結果得られた資金の増加は、主に法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。これに対して、有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、投資活動の結果使用した資金は増加した。また、長期借入れによる収入等により、財務活動の結果得られた資金は増加した。

これにより当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円（前期比末7.7%増）増加し、143億68百万円となった。

当連結会計年度末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ85億72百万円増加し、1,134億83百万円となった。流動資産は、有価証券の売却及び償還による減少等により455億43百万円となった。固定資産は、有形固定資産の増加等により679億40百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ74億25百万円増加し、252億80百万円となった。流動負債は、未払金の増加等により137億56百万円となった。固定負債は、長期借入金の増加等により115億24百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、882億3百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）について、新館を中心とした設備投資を実施し、合計で97億1百万円（前年同期比24.5%増）の投資を行った。

放送事業においては、新館建設の工事46億38百万円のほか新館放送設備27億94百万円など、総額97億0百万円（前年同期比25.3%増）の投資を行った。

その他においては、総額0百万円（前年同期比99.1%減）の投資を行った。

（注）「設備の状況」に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	15,690	4,157	16,005 (6) [0]	973	36,827	551 [59]
千里丘ミリカセンター (大阪府吹田市)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	524	2	1,414 (42) [0]	55	1,997	—
高石送信所 (大阪府高石市)	放送事業	ラジオ 送信所 太陽光発電 設備	154	276	54 (33)	1	486	—
生駒送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	テレビ 送信所	85	18	— [0]	6	110	—
東京支社 (東京都港区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	92	4	—	6	104	77 [0]
中継局 (京都市・姫路市ほか)	放送事業	ラジオ・テ レビ中継局	337	44	3 (1) [6]	92	478	—

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミリカスポーツ振興(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	スポーツ 施設	39	32	—	4	76	4 [18]
(株)放送映画 製作所	本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	41	150	1	44	237	133 [35]
(株)GAORA	本社 (大阪市北区)	放送事業	衛星放送 設備	41	204	—	100	346	42 [8]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び施設利用権の合計であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 [] は、連結会社以外からの借用面積(千㎡)であり、外書で示している。

3 上記中の[]は臨時従業員数であり、外書で示している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市北区)	放送事業	放送送出設備	2,150	—	自己資金	平成25年 4月	平成27年 4月	なし
	本社 (大阪市北区)	放送事業	放送回線設備	1,136	—	自己資金	平成26年 5月	平成27年 4月	なし

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月30日(注)	2,900	26,349	2,900	4,072	2,900	2,900

(注) 第三者割当 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	1	99	—	—	174	294	—
所有株式数 (単元)	—	7,325	33	17,306	—	—	1,617	26,281	68,800
所有株式数 の割合(%)	—	27.87	0.13	65.85	—	—	6.15	100.00	—

(注) 自己株式27,341株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に341株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	2,470	9.37
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	842	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744	2.82
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	650	2.46
計	—	11,092	42.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,254,000	26,254	—
単元未満株式	普通株式 68,800	—	—
発行済株式総数	26,349,800	—	—
総株主の議決権	—	26,254	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	27,000	—	27,000	0.10
計	—	27,000	—	27,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号及び会社法第155条8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月24日)での決議状況 (取得日平成26年5月23日)	5,554	6,664,800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,554	6,664,800
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 所在不明株主の所有する株式を自己株式として取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,448	7,737,600
当期間における取得自己株式	110	132,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	580	696,000	—	—
保有自己株式数	27,341	—	33,005	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化・充実と今後の事業展開のための内部留保等を勘案しつつ、株主への安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元に努めていく。

配当については、短期的な利益変動要因を除いて、1株につき7円50銭を下限とし当社個別当期純利益の25%を目安とした配当性向を基準とする。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針に基づき、当事業年度の配当金については、1株当たり8円50銭としている。また、新館の竣工に加え、本館1階のリニューアルにも取り組み、平成26年4月4日に無事グランドオープンを迎えたことを記念して、1株当たり2円50銭の記念配当を加え、合計で1株当たり11円の配当を実施した。この結果、当事業年度の配当性向は33.3%、自己資本当期純利益率は1.0%、純資産配当率は0.3%となる。

内部留保については、今後予想される同業他社との競争激化に対処し、デジタル放送関連設備や、市場ニーズに応える新事業に有効投資していく予定である。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的・漸増的な配当に寄与するものと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月19日 定時株主総会決議	289	11.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河 内 一 友	昭和22年5月18日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 専務取締役	社長補佐、総務 局、コンプライ アンス室、人事 局担当	松 島 裕 治	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注) 3	5
専務取締役	東京支社、特命 事項担当	榎 本 恒 幸	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社メディア開発局 局長 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 3	5
常務取締役	Mビジョン推進 局、京都プロ ジェクト室、テ レビ営業局、事 業局担当	三 村 景 一	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社制作局長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	編成局、制作 局、東京制作室 担当	梅 本 史 郎	昭和28年7月4日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営戦略室長(局長) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2
取締役		室 町 鐘 緒	昭和13年11月4日生	平成元年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年7月	株式会社三和銀行取締役 同社代表取締役頭取 当社取締役(現任) 株式会社U F J 銀行(現 株式会 社三菱東京U F J 銀行)名誉顧問 (現任)	(注) 3	—
取締役		井 上 弘	昭和15年1月5日生	平成5年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成21年4月 平成21年4月	株式会社東京放送取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社東京放送ホールディン グス代表取締役会長(現任) 株式会社T B S テレビ代表取締 役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) 近畿日本鉄道株式会社代表取締 役社長(現任)	(注) 3	—
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年9月14日生	平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	株式会社毎日新聞社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社毎日新聞グループホー ルディングス代表取締役社長(現 任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤 原 崇 起	昭和27年2月23日生	平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	特命事項(メディア戦略)、アナウンサー室、スポーツ局、ITクリエイション室担当	豊 田 修 二	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 当社メディア開発局 担当局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	技術局、放送運営局担当、技術総括会議議長	小 川 輝 範	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成23年6月	当社入社 当社技術局 担当局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	経営戦略室、ラジオ局、報道局、人事局(補佐)担当	木 田 洋 一	昭和29年6月18日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成25年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	経理局、経営戦略室(補佐)担当	西 田 等	昭和31年8月2日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成26年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植 田 達 雄	昭和27年2月15日生	平成元年8月 平成19年12月 平成23年6月	当社入社 当社役員室長(局長) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		立 野 誠	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		奥 田 務	昭和14年10月14日生	平成7年5月 平成9年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年5月	株式会社大丸取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者 J.フロントリテイリング株式会社取締役相談役 J.フロントリテイリング株式会社相談役(現任)	(注) 6	—
監査役		山 中 諄	昭和18年2月1日生	平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	南海電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							33

- (注) 1 取締役 室町鐘緒、井上弘、小林哲也、朝比奈豊、藤原崇起は、社外取締役である。
2 監査役 奥田務、山中諄は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 植田達雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 立野誠の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 奥田務、山中諄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前 川 宗 夫	昭和23年2月12日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の効率性及び適法性を確保するためのものと考え、全社をあげてそのあり方を検討し、実行している。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成26年3月末現在、取締役は13名、監査役4名という体制になっている。取締役会は定例で年9回開催しているが、取締役13名中5名が社外取締役であり、広い視点に立った客観的な意見等を取り入れるとともに、透明性の高い経営の実現を図っている。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の公正性・客観性を確保している。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業経営の効率性を確保するため、原則週に1回常勤取締役による経営委員会が経営上の重要事項を討議し、迅速な経営活動の推進に努めている。「経営委員会」に対する諮問機関として、「予算委員会」「投融资審議委員会」を設置して経営上の重要な事項について多面的・専門的な検討を行っている。

また全社的なコンプライアンス体制の推進を図るため、コンプライアンス室をコンプライアンス及び危機管理の統括部署とし、各種法律事案への対応や番組内容の考査を行っている。コンプライアンス室を窓口として社内通報システムを整備し、不正行為の早期発見にも努めている。放送番組については、「毎日放送・放送基準」等に基づき番組制作をしているが、社外有識者による「番組審議会」を設置して放送番組の適正確保にも努めている。当社すべての規定や対外的な取引、契約については、「毎日放送グループ・コンプライアンス憲章」を前提とし、当社グループ全体で共有し、遵守していくことを目指している。

さらに企業経営の適法性を確保するため、2つの法律事務所と契約し、グループ全体の各種法律事案に対応している。また「情報セキュリティ委員会」「個人情報管理委員会」を設置して、社員研修を実施するなど、日常的に情報管理の徹底を図っている。

ハ. 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、有限責任 あずさ監査法人と契約している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	川井一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴崎美帆	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：10名 その他：6名

ニ. 役員報酬

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 15名 328百万円（社内取締役 10名 310百万円、社外取締役 5名 17百万円）

監査役 5名 56百万円（社内監査役 3名 49百万円、社外監査役 2名 6百万円）

ホ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 室町鐘緒氏は株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問であり、同社は、主要な借入先であるが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はない。

社外取締役 井上弘氏は株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社TBSテレビの代表取締役会長であり、株式会社TBSテレビと当社との間には、タイムセールス他売上および番組購入他仕入等の取引がある。

社外取締役 小林哲也氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 朝比奈豊氏は株式会社毎日新聞グループホールディングス及び株式会社毎日新聞社の代表取締役社長であり、株式会社毎日新聞社と当社との間にはニュースの購入等の取引がある。

社外取締役 藤原崇起氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 奥田務氏はJ.フロントリテイリング株式会社相談役であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 山中諄氏は南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

なお、いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、かつ社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではない。

ヘ. 内部監査等の組織等及び会計監査との相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けている。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について報告を受けている。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

チ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結している。

リ. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	3	—	3	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,049	※3 8,997
受取手形及び売掛金	※7 13,454	13,540
有価証券	15,897	12,718
たな卸資産	※1 384	※1 433
繰延税金資産	899	789
信託受益権	5,100	5,700
その他	2,505	3,418
貸倒引当金	△35	△54
流動資産合計	46,254	45,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 6,453	※5 17,149
機械装置及び運搬具（純額）	※5 2,178	※5 5,059
工具、器具及び備品（純額）	251	518
土地	17,501	17,502
建設仮勘定	7,327	155
その他（純額）	15	8
有形固定資産合計	※4 33,728	※4 40,393
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	567	656
その他	174	128
無形固定資産合計	1,184	1,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,530	※2 25,237
繰延税金資産	134	140
その他	1,599	1,288
貸倒引当金	△520	△345
投資その他の資産合計	23,743	26,320
固定資産合計	58,656	67,940
資産合計	104,911	113,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※7 851	※3 891
短期借入金	510	510
1年内返済予定の長期借入金	2,500	200
未払金	4,701	7,814
未払法人税等	683	634
未払費用	2,714	3,048
役員賞与引当金	25	33
設備関係支払手形	27	226
資産除去債務	113	—
その他	483	396
流動負債合計	12,611	13,756
固定負債		
長期借入金	200	4,000
長期未払金	210	175
繰延税金負債	2,607	2,931
退職給付引当金	1,847	—
役員退職慰労引当金	16	20
環境対策引当金	120	92
退職給付に係る負債	—	4,085
資産除去債務	101	101
その他	139	117
固定負債合計	5,243	11,524
負債合計	17,855	25,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,900	2,900
利益剰余金	75,811	76,482
自己株式	△26	△33
株主資本合計	82,757	83,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,244	5,985
繰延ヘッジ損益	52	53
退職給付に係る調整累計額	—	△1,256
その他の包括利益累計額合計	4,297	4,782
少数株主持分	0	—
純資産合計	87,055	88,203
負債純資産合計	104,911	113,483

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,496	63,219
売上原価	39,612	39,530
売上総利益	22,884	23,689
販売費及び一般管理費	※1 21,213	※1 22,022
営業利益	1,671	1,666
営業外収益		
受取利息	155	80
受取配当金	335	471
業務受託料	35	35
持分法による投資利益	6	8
雑収入	226	111
営業外収益合計	759	708
営業外費用		
支払利息	39	42
固定資産除却損	24	32
雑損失	33	21
営業外費用合計	97	96
経常利益	2,333	2,277
特別利益		
国庫補助金	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	262
環境対策費	—	※2 181
関係会社整理損	※3 229	—
固定資産圧縮損	10	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	249	443
税金等調整前当期純利益	2,098	1,834
法人税、住民税及び事業税	1,096	715
法人税等調整額	△268	158
法人税等合計	828	874
少数株主損益調整前当期純利益	1,270	960
少数株主利益	17	—
当期純利益	1,252	960

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,270	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,740
繰延ヘッジ損益	51	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 2,030	※1 1,741
包括利益	3,301	2,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283	2,701
少数株主に係る包括利益	17	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	75,086	△17	82,041
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	725	△8	716
当期末残高	4,072	2,900	75,811	△26	82,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,264	1	—	2,266	3	84,310
当期変動額						
剰余金の配当						△526
当期純利益						1,252
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,979	51	—	2,030	△2	2,028
当期変動額合計	1,979	51	—	2,030	△2	2,745
当期末残高	4,244	52	—	4,297	0	87,055

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	75,811	△26	82,757
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
当期純利益			960		960
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	670	△7	663
当期末残高	4,072	2,900	76,482	△33	83,421

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,244	52	—	4,297	0	87,055
当期変動額						
剰余金の配当						△289
当期純利益						960
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,740	1	△1,256	484	△0	484
当期変動額合計	1,740	1	△1,256	484	△0	1,147
当期末残高	5,985	53	△1,256	4,782	—	88,203

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,098	1,834
減価償却費	1,761	2,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△156
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	603	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	286
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	3
その他の引当金の増減額（△は減少）	△90	△28
受取利息及び受取配当金	△491	△552
支払利息	39	42
持分法による投資損益（△は益）	△6	△8
固定資産除却損	24	32
投資有価証券評価損益（△は益）	-	262
国庫補助金	△14	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
固定資産圧縮損	10	-
関係会社整理損	229	-
環境対策費	-	181
売上債権の増減額（△は増加）	428	△85
たな卸資産の増減額（△は増加）	70	△49
仕入債務の増減額（△は減少）	206	146
その他	△281	329
小計	4,567	4,380
利息及び配当金の受取額	565	554
利息の支払額	△39	△36
法人税等の支払額	△1,698	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394	4,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,426	△2,784
定期預金の払戻による収入	2,635	3,460
有価証券の取得による支出	△12,649	△10,588
有価証券の売却及び償還による収入	17,336	11,572
有形固定資産の取得による支出	△7,084	△6,298
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△190	△268
資産除去債務の履行による支出	△33	△72
投資有価証券の取得による支出	△493	△499
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,343	2,272
子会社株式の取得による支出	△11	△0
貸付けによる支出	△109	-
貸付金の回収による収入	573	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
信託受益権の取得による支出	△17,205	△25,800
信託受益権の償還による収入	17,103	25,200
金銭の信託の取得による支出	△6,700	△16,100
金銭の信託の減少による収入	5,700	15,600
その他	20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△2,500
長期借入れによる収入	-	4,000
自己株式の取得による支出	△8	△7
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△526	△289
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	1,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,562	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	8,778	13,341
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,341	※1 14,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、連結子会社である㈱MBS企画は、平成25年10月1日付にて、連結子会社であった㈱ラジオ・テレビ・センターを吸収合併している。

(2)非連結子会社の数 1社

会社名 ㈱ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社はない。

(2)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱千代田ビデオ

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

㈱ミュー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

番組勘定、仕掛品…個別法

商品…先入先出法

貯蔵品…先入先出法

③ デリバティブ

…時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
	外貨預金
為替予約	外貨建債券
	外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金、外貨建債券並びに負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,085百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,256百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
番組勘定及び仕掛品	350百万円	402百万円
商品	13	13
貯蔵品	19	17

※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	238百万円	246百万円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	2百万円	2百万円

※ 4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,732百万円	39,253百万円

※ 5 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	31百万円	31百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	297百万円	248百万円

※ 7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	293百万円	—
支払手形	7	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び福利費	5,221百万円	5,380百万円
退職給付費用	520	526
役員賞与引当金繰入額	25	33
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
代理店手数料	8,757	8,820
修繕維持費	1,333	1,554
減価償却費	498	800
貸倒引当金繰入額	△2	51

※ 2 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

新館建設に伴う土壌処理対策に要する費用である。

※ 3 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

持分法適用関連会社であった㈱SNK（旧スポーツニッポン開発㈱）の事業整理に伴う損失である。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,062百万円	2,705百万円
組替調整額	4	0
税効果調整前	3,067	2,705
税効果額	△1,087	△965
その他有価証券評価差額金	1,979百万円	1,740百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	82百万円	△0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	82	△0
税効果額	△31	1
繰延ヘッジ損益	51百万円	1百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	2,030百万円	1,741百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,039	7,434	—	21,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 7,434株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	526	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,473	6,448	580	27,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 6,448株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 580株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	289	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,049百万円	8,997百万円
有価証券勘定に含まれる追加型公社債投資信託	5,936	7,339
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	1,999	—
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,960	2,800
計	20,945	19,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,644	△1,968
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△4,960	△2,800
現金及び現金同等物	13,341	14,368

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1百万円	—百万円
減価償却費相当額	1	—

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	101百万円	110百万円
1年超	824	851
合計	926	962

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	106百万円	79百万円
1年超	236	157
合計	343	236

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

外貨預金及び外貨建債券は、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況に問題のある取引先の発生について早期に把握し、対応策を検討することとしている。

有価証券、投資有価証券である債券及び信託受益権は、債務者の契約不履行による信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、高い信用格付けを有する金融商品のみを取得するものとしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係や資本提携等を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握するとともに発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。償還日は決算日後、最長で概ね5年後である。一部の変動金利の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、これについて、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社及びグループ各社において月次資金計画を作成して、資金の状況を管理している。

デリバティブ取引にあたっては、取組方針やリスク管理体制を定めたデリバティブ取引規定に従うこととしている。相手先の契約不履行による信用リスクを極力軽減するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,049	8,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,419	13,419	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,803	1,810	6
②その他有価証券	34,073	34,073	-
(4) 信託受益権	5,100	5,100	-
資産計	62,445	62,452	6
(1) 支払手形及び買掛金	851	851	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500	-
(4) 未払金	4,701	4,701	-
(5) 長期借入金	200	200	0
負債計	8,763	8,763	0
デリバティブ取引	84	84	-
デリバティブ計	84	84	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,997	8,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,486	13,486	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,469	1,463	△6
②その他有価証券	34,193	34,193	-
(4) 信託受益権	5,700	5,700	-
資産計	63,848	63,842	△6
(1) 支払手形及び買掛金	891	891	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	-
(4) 未払金	7,814	7,814	-
(5) 長期借入金	4,000	4,005	5
負債計	13,416	13,421	5
デリバティブ取引	83	83	-
デリバティブ計	83	83	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されており、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

為替予約取引の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象である外貨預金と一体として処理されているものは、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

為替予約取引の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象である外貨建債券と一体として処理されているものについては、その時価を有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載している。

その他の為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,550	2,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,419	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,500	300	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,500	300	-	615
その他	1,999	-	-	-
(2)その他	5,004	23	-	5
信託受益権	5,100	-	-	-
合計	36,573	623	-	620

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,486	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,369	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,200	300	-	616
その他	-	-	-	-
(2)その他	2,809	18	-	6
信託受益権	5,700	-	-	-
合計	33,564	418	-	623

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	2,500	200	-	-	-	-
リース債務	6	4	3	0	-	-
合計	3,016	204	3	0	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	200	-	-	-	4,000	-
リース債務	4	3	0	-	-	-
合計	714	3	0	-	4,000	-

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,502	1,509	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	300	300	△0
合計	1,803	1,810	6

(2) その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	9,859	2,972	6,886
② 債券	925	900	24
③ その他	73	58	14
小計	10,857	3,931	6,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	8,960	9,211	△251
② 債券	1,359	1,514	△154
③ その他	12,895	12,895	-
小計	23,215	23,621	△406
合計	34,073	27,553	6,520

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	5	-
その他	-	-	-
合計	7	5	-

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	969	962	△7
合計	1,469	1,463	△6

(2) その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	13,881	3,021	10,859
② 債券	323	300	23
③ その他	34	24	10
小計	14,239	3,345	10,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	8,061	9,665	△1,604
② 債券	1,753	1,816	△62
③ その他	10,139	10,139	-
小計	19,954	21,621	△1,667
合計	34,193	24,967	9,226

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35	25	0
その他	-	-	-
合計	35	25	0

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について262百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	451	232	84
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨預金	501	-	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1年内返済予定の長期借入金	1,200	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	573	344	83
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨預金	501	-	(注)2
	豪ドル	外貨建債券	272	-	(注)3

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金の時価に含めて記載している。

3 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券と一体として処理されているため、その時価は、有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△16,891
ロ 年金資産	11,971
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,919
ニ 未認識過去勤務債務	△1,439
ホ 未認識数理計算上の差異	4,511
ヘ 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,847

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	544
ロ 利息費用	333
ハ 期待運用収益	△256
ニ 過去勤務債務の費用の減額処理額	△135
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	554
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,167

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理する。)	17～18年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する。)	17～18年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定している。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,891 百万円
勤務費用	556
利息費用	327
数理計算上の差異の発生額	△209
退職給付の支払額	△968
退職給付債務の期末残高	16,597

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,971 百万円
期待運用収益	271
数理計算上の差異の発生額	553
事業主からの拠出額	452
退職給付の支払額	△736
年金資産の期末残高	12,512

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,664 百万円
年金資産	△12,512
	△847
非積立型制度の退職給付債務	4,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,085
退職給付に係る負債	4,085 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,085

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	556 百万円
利息費用	327
期待運用収益	△271
数理計算上の差異の費用処理額	493
過去勤務費用の費用処理額	△135
その他	130
確定給付制度に係る退職給付費用	1,101

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△1,303 百万円
未認識数理計算上の差異	3,255
合計	1,951

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	37.1%
一般勘定	33.3%
債券	29.3%
現金及び預金	0.3%
その他	0.0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8.2%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、130百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	698百万円	未払賞与	687百万円
未払事業税等	79	未払事業税等	86
その他	175	その他	66
繰延税金資産小計	953	繰延税金資産小計	840
評価性引当額	△37	評価性引当額	△36
繰延税金資産合計	915	繰延税金資産合計	804
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△16	繰延ヘッジ損益	△14
繰延税金負債合計	△16	繰延税金負債合計	△14
繰延税金資産の純額	899	繰延税金資産の純額	789
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損	1,196百万円	退職給付に係る負債	1,454百万円
退職給付引当金	666	投資有価証券評価損	1,224
減価償却費損金算入限度超過額	194	退職給付信託資産	183
退職給付信託資産	179	減価償却費損金算入限度超過額	171
貸倒引当金	140	貸倒引当金	91
未払役員退職慰労金	75	その他	289
その他	239	繰延税金資産小計	3,414
繰延税金資産小計	2,692	評価性引当額	△1,558
評価性引当額	△1,457	繰延税金資産合計	1,856
繰延税金資産合計	1,234	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,353
固定資産圧縮積立金	△1,353	その他有価証券評価差額金	△3,242
その他有価証券評価差額金	△2,294	その他	△50
その他	△59	繰延税金負債合計	△4,647
繰延税金負債合計	△3,707	繰延税金負債の純額	△2,791
繰延税金負債の純額	△2,473		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8
		評価性引当額の増減額	5.9
		税額控除	△5.2
		復興特別法人税分の税率差異	3.9
		その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
-----	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されている。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)MBS企画 放送番組の企画・制作
(株)ラジオ・テレビ・センター 広告代理及び保険代理業務

- (2) 企業結合日

平成25年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

吸収合併(株)MBS企画を存続会社、(株)ラジオ・テレビ・センターを消滅会社とする。)

- (4) 結合後企業の名称

(株)MBS企画

- (5) その他取引の概要に関する事項

グループ各社の経営資源の有効活用を図ると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における共通支配下の取引等の会計処理によっている。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及びスタジオ、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、並びに劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	243	百万円
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による増加額	4	
資産除去債務の履行による減少額	△33	
期末残高	215	

2 連結貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及び劇場施設用地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215	百万円
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による減少額	△41	
資産除去債務の履行による減少額	△72	
期末残高	101	

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送及びその関連事業である。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,244	252	62,496	-	62,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	-	70	△70	-
計	62,315	252	62,567	△70	62,496
セグメント利益又は損失(△)	1,660	△15	1,645	26	1,671
セグメント資産	104,730	435	105,166	△255	104,911
その他の項目					
減価償却費	1,747	13	1,760	0	1,761
持分法適用会社への投資額	201	-	201	-	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,743	48	7,791	-	7,791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,975	243	63,219	-	63,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	-	72	△72	-
計	63,047	243	63,291	△72	63,219
セグメント利益	1,635	7	1,642	23	1,666
セグメント資産	113,336	453	113,789	△305	113,483
その他の項目					
減価償却費	2,119	13	2,132	0	2,133
持分法適用会社への投資額	209	-	209	-	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,700	0	9,701	-	9,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	19,991	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,671	放送事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	20,523	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,031	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	3,306.52	3,350.88
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	87,055	88,203
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	(0)	-
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,055	88,203
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	21,473	27,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,328,327	26,322,459

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	47.57	36.47
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,252	960
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,252	960
普通株式の期中平均株式数(株)	26,332,044	26,325,393

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が47.75円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	510	0.455	-
1年内返済予定の長期借入金	2,500	200	1.6	-
1年内返済予定のリース債務	6	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	4,000	0.768	平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	4	-	平成28年1月～ 平成28年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,226	4,718	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	4,000
リース債務	3	0	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703	7,666
受取手形	※4 1,202	740
売掛金	※1 11,722	※1 12,519
有価証券	15,896	12,718
番組勘定	325	348
繰延税金資産	846	746
短期貸付金	※1 1,452	※1 1,436
信託受益権	5,100	5,700
その他	※1 2,204	※1 3,145
貸倒引当金	△871	△890
流動資産合計	44,582	44,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,829	※2 16,211
構築物	※2 522	※2 795
機械及び装置	※2 1,676	※2 4,662
車両及び運搬具	1	10
工具器具・備品	212	466
土地	17,500	17,500
建設仮勘定	7,327	155
有形固定資産合計	33,069	39,801
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	434	560
電話加入権	21	19
施設利用権	148	104
無形固定資産合計	1,045	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	22,257	24,957
関係会社株式	648	648
関係会社長期貸付金	132	66
敷金及び保証金	558	514
長期前払費用	3	1
その他	※1 592	407
貸倒引当金	△406	△242
投資その他の資産合計	23,785	26,353
固定資産合計	57,900	67,279
資産合計	102,483	111,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65	290
短期借入金	※1 1,460	※1 1,710
1年内返済予定の長期借入金	2,500	200
未払金	※1 4,959	※1 8,094
未払法人税等	508	570
未払消費税等	36	-
未払費用	2,554	2,920
役員賞与引当金	25	33
前受金	128	118
預り金	157	153
資産除去債務	89	-
流動負債合計	12,487	14,092
固定負債		
長期借入金	200	4,000
長期未払金	210	175
長期預り保証金	52	49
繰延税金負債	2,556	3,575
退職給付引当金	1,398	1,655
環境対策引当金	120	92
資産除去債務	98	98
固定負債合計	4,638	9,645
負債合計	17,125	23,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,449	2,449
別途積立金	68,665	69,665
繰越利益剰余金	2,766	2,346
利益剰余金合計	74,173	74,753
自己株式	△26	△33
株主資本合計	81,119	81,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,238	5,978
評価・換算差額等合計	4,238	5,978
純資産合計	85,358	87,670
負債純資産合計	102,483	111,408

②【損益計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 56,066	※1 56,661
売上原価	※1 35,102	※1 34,700
売上総利益	20,964	21,960
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,960	※1,※2 20,796
営業利益	1,003	1,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 612	※1 663
貸倒引当金戻入額	129	-
雑収入	※1 378	※1 342
営業外収益合計	1,119	1,006
営業外費用		
支払利息	※1 52	※1 57
固定資産除却損	16	25
雑損失	8	18
営業外費用合計	78	101
経常利益	2,045	2,069
特別利益		
国庫補助金	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	262
環境対策費	-	※3 181
関係会社整理損	※4 229	-
固定資産圧縮損	10	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	249	443
税引前当期純利益	1,810	1,626
法人税、住民税及び事業税	852	603
法人税等調整額	△232	152
法人税等合計	619	756
当期純利益	1,191	869

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	67,165	3,601	73,508
当期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						1,191	1,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△835	664
当期末残高	4,072	2,900	293	2,449	68,665	2,766	74,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	80,463	2,262	2,262	82,725
当期変動額					
剰余金の配当		△526			△526
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,191			1,191
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,976	1,976	1,976
当期変動額合計	△8	655	1,976	1,976	2,632
当期末残高	△26	81,119	4,238	4,238	85,358

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	68,665	2,766	74,173
当期変動額							
剰余金の配当						△289	△289
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						869	869
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△419	580
当期末残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	2,346	74,753

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	81,119	4,238	4,238	85,358
当期変動額					
剰余金の配当		△289			△289
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		869			869
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,739	1,739	1,739
当期変動額合計	△7	573	1,739	1,739	2,312
当期末残高	△33	81,692	5,978	5,978	87,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資評価引当金

取引所の相場のない関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して算出した損失見込額を基準として計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（17～18年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16～18年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(5)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨預金 外貨建債券
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金及び外貨建債券から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では、投機的取引を禁止している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,898百万円	2,100百万円
短期金銭債務	1,197	1,580
長期金銭債権	205	—

※ 2 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	31百万円	31百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	297百万円	248百万円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	394百万円	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,091百万円	1,984百万円
仕入高	2,828	2,823
営業取引以外の取引	377	361

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び福利費	4,770百万円	4,951百万円
退職給付費用	504	511
役員賞与引当金繰入額	25	33
代理店手数料	8,604	8,654
修繕維持費	1,326	1,548
減価償却費	459	757
貸倒引当金繰入額	0	52
おおよその割合		
販売費	66.8%	64.4%
一般管理費	33.2%	35.6%

※ 3 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

新館建設に伴う土壌処理対策に要する費用である。

※ 4 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連会社である㈱SNK（旧スポーツニッポン開発㈱）の事業整理に伴う損失である。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	644百万円	未払賞与	639百万円
貸倒引当金	314	貸倒引当金	328
その他	196	その他	106
繰延税金資産小計	1,155	繰延税金資産小計	1,074
評価性引当額	△309	評価性引当額	△328
繰延税金資産合計	846	繰延税金資産合計	746
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損	1,192百万円	投資有価証券評価損	1,220百万円
退職給付引当金	505	退職給付引当金	589
投資評価引当金	239	投資評価引当金	239
減価償却費損金算入限度超過額	195	退職給付信託資産	183
退職給付信託資産	179	減価償却費損金算入限度超過額	172
貸倒引当金	115	貸倒引当金	69
未払役員退職慰労金	75	未払役員退職慰労金	62
環境対策引当金	42	環境対策引当金	32
その他	159	その他	163
繰延税金資産小計	2,705	繰延税金資産小計	2,733
評価性引当額	△1,607	評価性引当額	△1,714
繰延税金資産合計	1,098	繰延税金資産合計	1,018
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,291	その他有価証券評価差額金	△3,239
固定資産圧縮積立金	△1,353	固定資産圧縮積立金	△1,353
その他	△9	その他	△0
繰延税金負債合計	△3,655	繰延税金負債合計	△4,593
繰延税金負債の純額	△2,556	繰延税金負債の純額	△3,575
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4
評価性引当額の増減額	△6.7	評価性引当額の増減額	8.2
その他	0.9	税額控除	△5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	復興特別法人税分の税率差異	4.1
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
-----	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されている。 これによる財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東京放送ホールディングス	6,576,100	7,845
K D D I 株式会社	968,000	5,784
株式会社電通	357,700	1,400
R K B 毎日放送株式会社	990,000	1,333
株式会社テレビ東京ホールディングス	518,050	905
野村ホールディングス株式会社	1,077,000	712
株式会社B S - T B S	71,000	419
東レ株式会社	584,000	398
株式会社大和証券グループ本社	436,092	391
株式会社あいテレビ	6,802	340
株式会社F M 8 0 2	2,820	304
美津濃株式会社	475,000	275
株式会社N T T ドコモ	164,200	267
吉本興業株式会社	10,000	264
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	446,830	253
中部日本放送株式会社	418,900	249
I T ホールディングス株式会社	145,200	245
日清食品ホールディングス株式会社	49,416	230
積水樹脂株式会社	161,000	225
大和ハウス工業株式会社	98,000	171
住友商事株式会社	117,275	153
株式会社博報堂D Y ホールディングス	200,000	144
日本航空株式会社	27,400	139

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社WOWOW	35,000	128
株式会社毎日新聞グループホールディングス	240,800	125
京阪電気鉄道株式会社	299,000	123
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	2,000	112
株式会社テレビユー福島	1,000	110
松竹株式会社	119,000	104
株式会社ジェイコムウエスト	2,684	104
株式会社池田泉州ホールディングス	197,210	92
ダイビル株式会社	72,001	79
北海道放送株式会社	60	74
その他 45銘柄	501,217	456
計	15,370,757	23,970

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第18回三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	500	500
第5回みずほコーポレート銀行期限付劣後債	200	200
第9回住友信託銀行期限付劣後債	200	200
大和証券期限前償還条項付リバースフローター債	200	200
トヨタ・ファイナンス・オーストラリアLtd.社債	267	267
その他の有価証券		
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッドリパッケージ債SR.784	600	599
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッドリパッケージ債SR.844	300	300
オリックスリパッケージ債（VOYAGER S1047）	300	299
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券期限前償還条項付リバースフローター債	100	100
その他の有価証券		
第401回関西電力債	300	323
東京海上日動火災保険ユーロ円建為替リンク債	300	261
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	200	179
日経平均連動ユーロ円建メリルリンチ社債	100	96
計	3,567	3,531

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金（５銘柄）	2,800	2,800
(投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・		
ファンド(４銘柄)	5,961	5,961
フリー・フィナンシャル・		
ファンド(１銘柄)	1,326	1,326
中期国債ファンド(１銘柄)	50	50
ダイワＳＲＩファンド	10	9
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープ		
ン	20	18
システム・オープン	0.001	6
計	—	10,173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,799	11,046	51	30,794	14,583	648	16,211
構築物	2,410	373	9	2,774	1,979	99	795
機械及び装置	21,450	3,892	1,063	24,280	19,617	894	4,662
車両運搬具	92	13	0	105	94	4	10
工具、器具及び 備品	1,953	334	121	2,166	1,700	76	466
土地	17,500	1	0 (0)	17,500	—	—	17,500
建設仮勘定	7,327	5,457	12,629	155	—	—	155
有形固定資産計	70,534	21,119	13,876 (0)	77,776	37,975	1,724	39,801
無形固定資産							
借地権	441	—	—	441	—	—	441
ソフトウェア	2,657	271	270	2,658	2,098	142	560
電話加入権	142	—	1	140	121	—	19
施設利用権	543	—	0	542	438	44	104
無形固定資産計	3,785	271	272	3,784	2,659	186	1,125

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記の通りである。

	百万円
(建物) 新館建設	10,646
(構築物) 新館建設	370
(機械及び装置) 新館スタジオ照明設備	830
新館館内通信(回線)設備	425
新館スタジオ映像設備	370
B館放送用LAN設備	296
高石太陽光発電所	279
(建設仮勘定) 新館建設	4,112

2 当期減少額の主なものは、下記の通りである。

	百万円
(機械及び装置) U S J 撤退に伴う放送設備	547
(建設仮勘定) 新館建設完成に伴う振替	11,424
(ソフトウェア) 報道情報システム	224

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,277	54	199	1,132
投資評価引当金	672	—	—	672
役員賞与引当金	25	33	25	33
環境対策引当金	120	—	28	92

(注) 投資評価引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第88期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。